第3種郵便物認可　2012年11月6日(火)　山陽新聞

未来に覚悟、責任を

岡山で「ＥＳＤ全国学びあいフォーラム」

岡山市が進める持続発展教育（ＥＳＤ）について理解を深めようと、環境省と市が４日に市内で開いた「ＥＳＤ全国学びあいフォーラム」。2010年から同フォーラムは東京開催が続いていたが、14年秋に「ＥＳＤに関するユネスコ世界会議」が開かれることから地方で初めて岡山市が会場となった。西日本各地で自然保護や漁業集落の維持、循環型社会構築などに取り組む５団体の代表らが活動発表し、パネルディスカッションした。主な発言を紹介する。

（文中敬称略、鈴木義治、藤田勝久）

出席者

ＮＰＯ法人家棟（やなむね）川流域観光船（滋賀県野洲市）
北出肇理事長ら３人

いち@岡山実行委員会（岡山市）代表
高橋真一氏

巡（めぐり）の環（島根県海士町）代表取締役
阿部裕志氏

ＮＰＯ法人黒潮実感センター（高知県大月町）センター長
神田　優氏

ＮＰＯ法人里山を考える会（北九州市）代表
関　宣昭氏

コーディネーター
広島修道大准教授
西村仁志氏

パネルディスカッション

西村　皆さんにとって（ＥＳＤが目指す）持続可能性とは。

阿部　地域の未来に対し、覚悟と責任を持った人がどの世代にもいること。そのためには、自分の寿命の先まで物事を見ていく必要がある。

高橋　人とのつながりが大切。活動基盤ができている県北のグループなどと協力することで、持続可能な社会を実現できる。

北出　自然と人間が共生する社会だ。人間は利益追求のために自然を壊し続けた。琵琶湖では、河川工事でモロコやナマズなどの淡水魚が産卵場所に上れなくなり、稚魚が成育するヨシ群生も減少した。取り戻す大変さを痛感している。

西村　関心が低い人にＥＳＤ活動への参加を呼び掛ける方法は。

阿部　移住して初めの２年間は、島の人と飲むばかりしていた。運命共同体のような安心感を持ってもらえ、活動に協力してくれるようになった。

関　環境に関する専門用語を使うと、理解してもらえないことが多い。里山保全のため竹を伐採する際、学生ボランティアに頼んでも20人ぐらいしか集まらないが、参加費500円でタケノコ採り放題にするとあっという間に100人以上やってくる。経済的、心理的な〝お得感〟を出すことが有効だ。

北出　社会を変えるには企業の参画も必要。ある企業はわれわれの川を守る取り組みがCSR（企業の社会的責任）活動にマッチするとして、年10回くらい社員がごみを拾いにきてくれる。

西村　今後の後継者づくりをどう進めるか。

神田　自然環境や風景を残したい思いだけでなく、経済的に自立できる仕組みをつくらなければ、後継者に引き継ぐのは難しい。

高橋　私たちとつながりがある20代中心のＮＰＯ法人は楽しみながら、まちづくりなどに取り組んでいる。後継者づくりを重く考えるのでなく、活動を多くの人の暮らしに自然に溶け込ませることが大切だろう。

パネルディスカッションで意見を交わす出席者

ズーム　ＥＳＤ　国際社会や地域社会を維持するため、地球規模の環境問題や貧困などの解決に貢献する人材育成を目指す活動。国連キャンペーン「ＥＳＤの10年」が最終年を迎える2014年「ＥＳＤに関するユネスコ世界会議」が日本で開かれ、名古屋市で閣僚級会合、岡山市で公民館・ＣＬＣ（社会教育施設）会議など五つの公式行事がある。

活動報告

琵琶湖再生を目指す

北出理事長　環境破壊の影響で、琵琶湖では漁業が成り立たなくなり、漁獲高は50年前に比べ２割以下に落ち込んだ。身近な保護活動に取り組もうと、野洲市を流れて琵琶湖に注ぐ家棟川の清掃を始めた。ヘドロを除去してシジミの再生も目指している。

さらに川の実態を見てもらうため、舟で巡るエコ遊覧を始めた。琵琶湖の魚を使った漁師料理も食べてもらっており、ふなずしやビワマスのお造りは好評。事業として成り立つと自信が持てた。

食の安全構築が必要

高橋代表　東日本大震災をきっかけに食の安全構築が必要と考え、昨年11月から西川緑道公園で野菜などを売る「有機生活マーケット」を開いている。出店者は農園のほか、地元産野菜を使うタコス店やカレー店など。

生産者の顔が見られるのが利点で、10月の第４回では行列のできる店も現れた。定期開催への課題は、どうマネタイズ（収益化）していくか。出店者の売り上げアップのための会議を重ね、他団体との連携も進めたい。

企業と島の住民交流

阿部代表取締役　島根半島の沖合の島で企業研修と地域交流を組み合わせた「海士五感塾」を開いている。参加者は漁業体験や町民との対話などから学べることがある。町民の郷土愛に感銘し「会社にも前向きな風土をつくりたい」との感想もあった。町民にも「交流で人生が豊かになった」などと好評。

参加者と町民に加え、巡の環にも地域住民との関係を築いたり、収入が得られる利点がある。３者とも恩恵を受けられるビジネスモデルを意識している。

海の森づくり進める

神田センター長　大月町の柏島で海の中の森づくりに取り組んでいる。2000年ごろアオリイカの漁獲量が減り、増えていたダイバーを追い出せとの声が漁師の間で出た。ならば両者が協力しイカを増やそうと考えたのが活動の始まり。

森づくりはイカの人工産卵床を海底に設置する。環境教育の一環と位置付け、産卵床は子どもが間伐したスギやヒノキの枝葉を活用。イカが次々と産卵するようになり、活動の輪は他の村や市、県外にも広がっている。

森へ認知症の人案内

関代表　2006年から「もりフォーラム」を開いている。里山を考える会が維持管理している森に認知症の人や家族を招き、森を案内したり苦労話を語ってもらったりしている。

認知症の人や家族は外出もままならず気晴らしができない中、ゆっくりと1日を過ごしてもらう狙い。ＮＰＯ法人が場所、行政がマンパワー、福祉関係者が介護ノウハウというように、それぞれいろんなものを持ち寄ることで地域の課題解決に役立てる。